

2025年度

經濟經營学部

経営学科

經濟經營学部
経営学科

I. 経営学科のカリキュラム体系

1. 目的

問題発見・問題解決の学問としての経営学を学びの核としながら、会計学と金融論の知識と分析手法を修得することで、組織と地域の発展に貢献できる人間、また異文化理解の能力とコミュニケーション能力を高めることでグローバル化に貢献できる人間を育成します。

2. 教育目標

1. 経営学の分析手法を学び活用することで、時代の変化に適応しうる力を身につけた人間の育成
2. 授業や文献での学びに加え学外での実践教育を通じた、現代社会で求められる協働、コンプライアンス、社会貢献の精神を身につけた人間の育成
3. ビジネスのグローバル化で求められる分析能力とコミュニケーション能力を身につけ、組織と地域、そして国際関係に貢献できる人間の育成

経営学科では、この3つの目標を達成するために、次の**2つの特色ある教育**を行っています。現代経営学の主流は、アメリカの経営学大学院に代表される「問題発見・問題解決の学問としての経営学」の教育・研究です。

経営学科の第1の特色は、この「問題発見・問題解決」型経営学の基礎理論を入門・概論で学び、展開と応用の理論を専門科目で学べるだけでなく、会計学と金融論という経営学に接している学問をも学びの領域に入れて学ぶことです。組織の持続可能な経営の根底には、管理会計の理論が不可欠ですが、それを主体的に取り組んでいく力を育成するためには、簿記を入り口とした会計学の見識が不可欠となります。経営学科には経営学理論の専門家だけでなく会計学の専門家がいるために、持続可能な経営の手法と意識が育成されることとなります。一方、金融論では、地域金融を学ぶと共に国際金融をあわせ学ぶことで、地域と国際の繋がりについての分析手法と意識が育成されます。

経営学科の第2の特色は、大学内での授業や文献調査・研究での学びに加えて、学外での実践科目（サービ斯拉ーニング）を通じた、経営学の応用実践の展開です。これは札幌学院大学商学部が昭和62年から始まる「商学調査実習」からの伝統であり、蓄積された教育手法でもあります。この実践科目の配当年次を3年次に限定していたものから2年次にまで広げることで、大学の地元・近郊の企業や団体に対する調査やイベント参加のコラボレーションを幅広く行えるようになりました。実際の地域社会や企業の現場では、様々な世代、多様な方々との密接なコミュニケーションを通して、地域の問題解決や企業目標の達成を目指しています。このような体験を在学中に経営学の実践を通じて獲得し、さらに、教室に戻った後も授業で学んだ理論を確認し何度も反芻（はんすう）することで、現場に即した経営学が身につきます。同時にこれらサービ斯拉ーニングに着実に取り組むことによって、現代社会で求められる協働、コンプライアンス、社会貢献の精神も身につくようになります。

3. カリキュラムの構成とねらい

経営学科の専門教育では、「基礎科目群」、「ゼミナール科目群」、「実践科目群」、「基本科目群」、「展開科目群」の5つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高めます。科目群ごとの目的と科目名は次のとおりです。

- (1) 経営学の基礎概念及び企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識を身につけるため、1年次に「経営学入門」、「会計学入門」、「現代ビジネス論」、「経済学入門」、簿記科目から構成される基礎科目群を設置します。
- (2) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケー

- ションの技能を修得するために、4年間の一貫した少人数ゼミナールを配置します。
- (3) ビジネス現場の実践教育（サービスラーニング）を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神を身につけるため、実践科目群の「プロジェクト実践Ⅰ・Ⅱ」、「フィールド実践」、「商品・サービス開発実践」を配置します。
 - (4) 経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力を身につけるため、基本科目群で経営戦略、マーケティング・流通、消費者行動、IT分野の概論・入門科目を配置し、各分野の応用論を展開科目群として配置します。さらに、企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力を身につけるため、基本科目群で「財務会計論」、「原価計算論」を、展開科目群で「管理会計論」、「国際会計論」を配置します。
 - (5) ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力を身につけるために、「国際金融システム」、「国際会計論」を配置します。

Ⅱ. 履修上の必要事項

1. 卒業要件とカリキュラム

<2025年度以降入学生の卒業要件>

授業科目の区分		最低必要単位数		
教養科目	基礎科目群			合計20単位以上
	人文・社会・健康・ 自然科目群			
	キャリア科目群			
	地域連携科目群			
	グローバル科目群			
専門科目	基礎科目群	指定した2科目4単位 から2単位以上 ※1	基礎科目群・ ゼミナール 科目群・ 実践科目群から 12単位以上	合計80単位以上
	ゼミナール科目群			
	実践科目群		基本科目群・ 展開科目群 から 20単位以上	
	基本科目群	指定した11科目22単位 から10単位以上 ※1		
展開科目群	指定した11科目22単位 から8単位以上 ※1			
				合計124単位以上

※1 指定科目はカリキュラム一覧表を参照のこと。

本学が開講するその他の教養科目、他学部・他学科授業科目の単位を修得した場合、次のとおり課程修了の要件に含めることができる。

- (1) その他の教養科目を修得した場合、課程修了の要件に含めることができる。
- (2) 他学部・他学科授業科目の単位を修得した場合、24単位を上限に専門科目として課程修了の要件に含めることができる。

<2025年度以降入学生のカリキュラム>

科目区分	1年次	2年次	3年次	4年次		
基礎科目群	英語 I A・II A				履修必修	合計20単位以上修得
	英語 I B・II B 各①					
	アカデミックライティングA					
	アカデミックライティングB 各②					
	コンピュータ基礎A					
コンピュータ基礎B 各②					外国人留学生のみ履修可	
日本語A・B・C・D						
応用日本語A・B 各①						
人文・社会・健康・自然科目群	哲学、宗教学、言語と社会、世界の言語と日本語、日本史、北海道史、日本近代史 アジア事情A、アジア事情B、心理学、日本国憲法、くらしと現代経済、社会学 北海道社会論、健康科学、スポーツと健康、言語と数理、物理学、環境論 人文地理学概説(教)、自然地理学概説(教)、西洋史概説(教)、地誌学概説(教) 東洋史概説(教)、日本史概説(教)、法学概説(教)、経済学概説(教) 各②					
	スポーツA、スポーツB 各①					
キャリア科目群	職業と人生A②	職業と人生B②	職業と人生C、職業と人生D 各②			
	コンピュータサイエンス概論、データサイエンス概論 各②					
	キャリアデザイン演習A②					
			キャリアデザイン演習B②			
	企業の経営と仕事②					
	キャリア数学A①					
			キャリア数学B①			
		ビジネス数学②				
グローバル科目群	異文化グループワークA・B、プロジェクトマネジメント入門、海外スタディ I・II グローバルインターンシップ I・II 各②					
地域連携科目群	地域貢献A・B・C・D 各②、地域貢献活動A・B・C・D 各①					

科目区分	1年次	2年次	3年次	4年次			
基礎科目群	経営学入門				2単位 選択必修	合計80単位以上修得	
	会計学入門 各②						
	現代ビジネス論②						
	経営学入門②						
	簿記 I ④						
	簿記 II ④						
簿記 III ④							
工業簿記④							
ゼミナール科目群	基礎ゼミナール I	専門ゼミナール I	応用ゼミナール I	応用ゼミナール III ②	卒業論文④		
	基礎ゼミナール II 各②	専門ゼミナール II 各②	応用ゼミナール II 各②				
実践科目群		プロジェクト実践 I	フィールド実践				
		プロジェクト実践 II 各②	商品・サービス開発実践 ソーシャルビジネス実践 各④				
基本科目群	経営管理論	経営戦略論、消費者行動論、経済経営学と現代社会			10単位 選択必修	合計20単位以上修得	
	マーケティング概論	商品・サービス開発論、人事管理概論					
	流通論 各②	財務会計論、原価計算論、ITソリューション論 各②					
展開科目群		ファイナンシャルプラン I、ファイナンシャルプラン II			8単位 選択必修		
		企業論、ホスピタリティ・マネジメント					
		ITコーディネータ論、情報管理論					
		職業指導 I、職業指導 II、商業概論 I、商業概論 II 各②					
		金融システム	管理会計論、国際会計論、国際金融システム				
		マーケティング戦略論	マーケティング・リサーチ、ブランド広告論				
	エアライン・サービス論	経営組織論、人的資源管理論 各②					
	交通論 各②		観光論、物流論、ベンチャー起業論 ボランティアマネジメント論 日本経済論 I、日本経済論 II、社会人スキル ITソリューション応用論、ITコーディネータ応用論 経営学特別講義 各②				
		宅建演習(権利関係)、宅建演習(宅建業法)、宅建演習(法令上の制限) 各②					

経済経営学部
経営学科

2. 選択必修科目

経営学科では、卒業までの4年間で特定の科目群の中から、必要単位数を修得しなければなりません。

科目群	科目名	必要単位数
基礎科目群	経営学入門 会計学入門	2科目から 2単位以上修得
基本科目群	経営管理論、マーケティング概論、流通論、経営戦略論、消費者行動論、経済経営学と現代社会、商品・サービス開発論、人事管理概論、財務会計論、原価計算論、ITソリューション論	11科目から 10単位以上修得
展開科目群	金融システム、マーケティング戦略論、エアライン・サービス論、交通論、管理会計論、国際会計論、国際金融システム、マーケティング・リサーチ、ブランド広告論、経営組織論、人的資源管理論	11科目から 8単位以上修得

3. 履修必修科目

経営学科には必ず履修しなければならない科目（履修必修科目）があります。履修必修科目は自動的に履修登録されます。

配当学年	開講期	単位数	科目名	区分
1年生	前期	2単位	基礎ゼミナールⅠ	専門科目
1年生	後期	2単位	基礎ゼミナールⅡ	専門科目
1年生	前期	1単位	英語ⅠA	教養科目
1年生	後期	1単位	英語ⅡA	教養科目
1年生	前期	1単位	英語ⅠB	教養科目
1年生	後期	1単位	英語ⅡB	教養科目
1年生	前期	2単位	アカデミック・ライティングA	教養科目
1年生	後期	2単位	アカデミック・ライティングB	教養科目
1年生	前期	2単位	コンピュータ基礎A	教養科目
1年生	後期	2単位	コンピュータ基礎B	教養科目

4. ゼミナール

ゼミナールは少人数教育の体制をとり、それぞれの指導教員による、より専門的かつより密接な指導が行われ、4年間の学習の中心となります。

経営学科のゼミナールは、1年次から4年次までの一貫したゼミナール体制となっています。

学生は主体的にゼミナールに参加し、自己形成と自己学習能力の向上をはからなければなりません。そのため、ゼミナールの履修を次のように取り扱います。

- (1) **1年次「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」**は、大学生としての基本的なスキルを学ぶことが中心となります。半期2単位とし、前期、後期2つのゼミナールを、1年生全員が履修します。
- (2) **2年次「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」**は、自己の専門を決めるための段階で、専門基礎の学習が中心となります。半期2単位とし、前期、後期2つのゼミナールを履修します。

- (3) **3年次「応用ゼミナールⅠ・Ⅱ」**は、半期2単位とし、前期、後期2つのゼミナールを履修します。
- (4) **4年次「応用ゼミナールⅢ」**は、半期2単位とし、前期のゼミナールを履修します。
- (5) **4年次「卒業論文」**は、通年4単位として履修します。
- (6) 2年次以降の「ゼミナール」「卒業論文」は、履修届を提出する前に指導教員の承認を得なければなりません。

5. 卒業論文

経営学科における卒業論文の取り扱いについては以下によります。

- (1) 卒業論文を作成提出する者は、原則として第3・4年次に継続して「応用ゼミナール」「卒業論文」を履修し、担当教員の指導を受けるものとします。
 - (2) 卒業論文の単位の認定は、担当教員が論文審査にあたり、面接試問の上、可否の判定が行われます。合格した論文の評価は、S（秀）・A（優）・B（良）・C（可）とします。
 - (3) 「卒業論文」の履修登録は、担当教員の許可が必要となります。
 - (4) 卒業論文は、本学所定の原稿用紙を用いて作成し、以下の要領にて提出します。
 - ① 論文の筆記はペン又はボールペンを用い、目次をつけ頁数を必ず記入するとともに、文献の引用はその出典を必ず明記します。(原稿のコピー及び鉛筆の筆記は認めません)
 - ② パソコン使用の場合、用紙はA4サイズを使用し、書式は縦30～40行×横40字以内、上部余白4cm程度、下部余白・左右余白ともに3cm程度とすることとします。
 - ③ 表紙には、テーマ、指導教員名、提出者氏名、提出年月日を記入してください。なお、クロス表紙、黒ひも、背表紙、表紙に貼るラベル等は、生協でセット販売しています。
- 【提出期限は卒業年次の1月の第3木曜日 16：40】** 提出先は教育支援課とします。
- (5) ただし、前期集中開講で行われる「卒業論文」の提出期限は、8月の第4木曜日16：40、提出先は教育支援課とします。
 - (6) 卒業年次（4年次）で「卒業論文」の履修届が出ていて、その年度に提出できなかった場合又は提出したが所定の水準に達しなかった場合には、次年度において指導教員の確認を得られた者のみ、前期に提出することができます（卒業延期者で前期末卒業生に該当）。この場合の前期提出期限は、8月の第4木曜日16：40、提出先は教育支援課とします。

6. 再試験制度

経営学科においては、卒業年次生を対象に再試験を実施します。

再試験は、最終評価で不合格になった科目に対して行う試験で、次の要領で実施します。

- (1) 対象者（以下の要件をすべて満たす者）
 - ① 卒業年次生であること。
 - ② 卒業に必要な修得単位数を、あと8単位以内で満たすことができる者。
 - ③ 再試験受験にあたっては、当該科目担当教員の指示に従う者。
- (2) 対象科目

再試験の対象科目は、D評価かつ得点が30点以上で不合格になった経営学科専門科目で、卒業に必要な修得単位数の不足単位分とします（ただし、夏期・冬期集中科目、前期終了科目、基礎ゼミナール、専門ゼミナール、応用ゼミナール、卒業論文、実験・実習科目、教職関連科目は再試験対象科目とはしません）。
- (3) 評価

評価については、所定の基準により逡減措置をとります（最高で60点C評価）。
- (4) 再試験手続

再試験を受験する者は、卒業発表当日の窓口時間中に、再試験料（1科目1,000円）を納入し、教育支援課経営学科窓口にて再試験願を提出します。いかなる理由があっても受付期限や受付方法の変更には応じません。

(5) その他

- ① 再試験に対する追試験は実施しません。
- ② 前期末卒業時の再試験は実施しません。

7. オフィスアワー

オフィスアワーとは、学生の皆さんから学業や学生生活などについて質問・相談に応じるために、各教員が設けた時間帯のことです。教員は、授業・会議・出張等で不在の場合がありますが、オフィスアワーの時間帯には、研究室に在室していますので、学生の皆さんは研究室を訪ね、授業についての質問、学習方法、履修、今後の進路など様々な相談をすることができ、個別に指導を受けることができます。

各教員のオフィスアワーの時間帯と研究室の場所は、Webシラバスに掲載しています。積極的に利用してください。

8. 各種簿記検定による単位認定

高校での学習や自主的な学習によって、各種簿記検定ですでに資格を取得している新入生を対象に、下記の要領にて単位を認定します。

(1) 取得した資格と認定する専門科目

資格名称	認定科目と単位数
[資格Ⅰ] 日商簿記検定3級 全経簿記能力検定2級 全商簿記実務検定2級	のいずれか 簿記Ⅰ（4単位）
[資格Ⅱ] 日商簿記検定2級 全経簿記能力検定1級 全商簿記実務検定1級	

(2) 履修登録との関係

履修登録制限（48単位）の枠外で認定します。

(3) 認定の申請時期と方法

4月授業開始時に、教育支援課にて「経営学科における各種簿記検定による単位認定申請書」により申請します。

※入学後に取得した資格は、本単位認定の対象となりません。

9. 経済経営学部経営学科専門科目開講一覧表

2025年度以降入学生							
区分	授業科目名	単位	学年	期間	担当者	備考	
基礎科目群	経営学入門	2	1	前期	平野 実		
	会計学入門	2	1	後期	長岡 正		
	現代ビジネス論(2)	2	1	前期	碓井 和弘	リレー講義 (1)は履修不可	
	経済学入門(2)	2	1	前期	高橋 寛人	(1)は履修不可	
	簿記Ⅰ	4	1	前期週2	(1)坂口 勝幸 (2)宮津 尚美		
	簿記Ⅱ	4	1	前期週2	坂口 勝幸		
	簿記Ⅲ	4	1	後期週2	宮津 尚美		
	工業簿記	4	1	後期前半週4 後期週2	(1)坂口 勝幸 (2)宮津 尚美		
	ゼミナール科目群	基礎ゼミナールⅠ	2	1	前期	碓井 和弘 河西 邦人 川淵 正広 岸本 宜久 後藤 英之 坂口 勝幸 邵 藍蘭	
		基礎ゼミナールⅡ	2	1	後期	長岡 正 橋長 真紀子 平野 実 黄 昕 矢川 美恵子 吉川 哲生	
専門ゼミナールⅠ		2	2	前期			
専門ゼミナールⅡ		2	2	後期		2026年度開講	
応用ゼミナールⅠ		2	3	前期		2027年度開講	
応用ゼミナールⅡ		2	3	後期			
応用ゼミナールⅢ		2	4	前期		2028年度開講	
卒業論文		4	4	通年		2028年度開講	
プロジェクト実践Ⅰ		2	2	前期			
プロジェクト実践Ⅱ		2	2	後期		2026年度開講	
科目実践	フィールド実践	4	3	通年		2027年度開講	
	商品・サービス開発実践	4	3	通年		2027年度開講	
	ソーシャルビジネス実践	4	3	通年		2027年度開講	
	マーケティング概論	2	1	後期	後藤 英之		
	流通論(Ⅰ)	2	1	前期	碓井 和弘	(2)は2024年度以前入学生のみ	
	経営管理論(Ⅰ)	2	1	後期	平野 実	(2)は2024年度以前入学生のみ	
	経営戦略論	2	2			2026年度開講	
	人事管理概論	2	2			2026年度開講	
	消費者行動論	2	2			2026年度開講	
	財務会計論	2	2			2026年度開講	
基本科目群	原価計算論	2	2			2026年度開講	
	ITソリューション論	2	2			2026年度開講	
	経済経営学と現代社会	2	2			2026年度開講	
	ITコーディネータ論	2	2			2026年度開講	
	ホスピタリティ・マネジメント	2	2			2026年度開講	
	職業指導Ⅰ	2	2			2026年度開講	
	職業指導Ⅱ	2	2			2026年度開講	
	商業概論Ⅰ	2	2			2026年度開講	
	商業概論Ⅱ	2	2			2026年度開講	
	企業論	2	2			2026年度開講	
	ファイナンシャルプランⅠ	2	2			2026年度開講	
	ファイナンシャルプランⅡ	2	2			2026年度開講	
	商品・サービス開発論	2	2			2026年度開講	
	情報管理論	2	2			2026年度開講	
	マーケティング戦略論	2	2			2026年度開講	
	金融システム	2	2			2026年度開講	
	宅建演習(権利関係)	2	2			2026年度開講	
	宅建演習(宅建業法)	2	2			2026年度開講	
	宅建演習(法令上の制限)	2	2			2026年度開講	
	展開科目群	交通論	2	2			2026年度開講
エアライン・サービス論		2	2			2026年度開講	
社会人スキル		2	3			2027年度開講	
経営組織論		2	3			2027年度開講	
ベンチャー起業論		2	3			2027年度開講	
人的資源管理論		2	3			2027年度開講	
マーケティング・リサーチ		2	3			2027年度開講	
管理会計論		2	3			2027年度開講	
国際会計論		2	3			2027年度開講	
国際金融システム		2	3			2027年度開講	
ITコーディネータ応用論		2	3			2027年度開講	
ITソリューション応用論		2	3			2027年度開講	
ボランティア・マネジメント論		2	3			2027年度開講	
ブランド広告論		2	3			2027年度開講	
観光論		2	3			2027年度開講	
物流論		2	3			2027年度開講	
経営学特別講義		2	3			2027年度開講	
日本経済論Ⅰ		2	3			2027年度開講	
日本経済論Ⅱ		2	3			2027年度開講	

※各科目の定員は情報ポータル履修登録画面を確認してください。

10. 経営学科 カリキュラムマップ

経営学科の学位授与方針

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。

- (1) 人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。
- (2) 経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識を身につけている。
- (3) 経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力を身につけている。
- (4) 企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力を身につけている。
- (5) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。
- (6) ビジネス現場の実践教育（サービ斯拉ーニング）を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神を身につけている。
- (7) ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力が身につけている。

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
学位授与方針 (1)	全ての教養科目			
学位授与方針 (2)	経営学入門 会計学入門 現代ビジネス論 経済学入門			
学位授与方針 (3)	経営管理論 流通論 マーケティング概論	経営戦略論 消費者行動論 マーケティング戦略論 経済経営学と現代社会 商品・サービス開発論 人事管理概論 ITソリューション論 企業論 ホスピタリティ・マネジメント 情報管理論 ITコーディネート論 エアライン・サービス論 交通論	マーケティング・リサーチ ブランド広告論 経営組織論 ITソリューション応用論 人的資源管理論 観光論 物流論 ITコーディネート応用論 ベンチャー起業論 ポランティアマネジメント論 日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 社会人スキル 経営学特別講義	
学位授与方針 (4)	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ 簿記Ⅲ 工業簿記	財務会計論 原価計算論 金融システム ファイナンシャルプランⅠ ファイナンシャルプランⅡ 職業指導Ⅰ 職業指導Ⅱ 商業概論Ⅰ 商業概論Ⅱ	管理会計論	
学位授与方針 (5)	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ	応用ゼミナールⅠ 応用ゼミナールⅡ	応用ゼミナールⅢ 卒業論文
学位授与方針 (6)		プロジェクト実践Ⅰ プロジェクト実践Ⅱ 宅建演習（権利関係） 宅建演習（宅建業法） 宅建演習（法令上の制限）	フィールド実践 商品・サービス開発実践 ソーシャルビジネス実践	
学位授与方針 (7)			国際会計論 国際金融システム	